

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第10回 (R4. 8. 10)		(参考)第9回 (R4. 2. 21)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	18	11.9%	11	6.7%	
2	○ : 中間目標達成	53	35.1%	44	27.0%	
3	△ : 基準値より改善	20	13.2%	29	17.8%	
4	— : 現状維持	7	4.6%	11	6.7%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	29	19.2%	29	17.8%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	12	7.9%	16	9.8%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	12	7.9%	23	14.1%	
合 計		151	100%	163	100%	
備考	●検証委員会の目的 ・施策、事業の適切な推進、目指すべき成果（目標）の達成状況を継続して管理するため、当該委員会で検証・審議を行う。 ・PDCAサイクルの「C（評価）」の観点を踏まえ、委員各位から、建設的な意見や提言をいただく。 ●資料の説明 ・今回は、令和3年度実績（令和4年3月31日現在）を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7） ・令和2年度までの前期計画から47項目を終了し、後期計画から35項目を新たに追加 ・朝日町総合戦略（5年間：R2～R6） ※一覧表中、水色の行は令和3年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（35項目）					

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										第 1 0 回委員会（R4. 8. 10）における意見等	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和3年度実績（令和4年3月31日現在）			達成状況等		委 員 意 見	回 答 ・ 対 応 等
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）				
124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数 〔年間〕	回	—	210	500	364	245	—	R2比較：＋154回 （＋73. 3%）	○	●町ではコミュニティクラブ、教育DXや保小中連携の取組みなど、子友達が手厚く支援を受けている。こうした中で、現在進められているノッカルルの仕組みを登下校する小・中学校生に安全面の問題もあるが、取り入れていければ良いと思う。なお、生まれてから中学校卒業までの15年間で、町の良さが伝わる期間（時間）であり、引き続き児童・生徒への支援をお願いしたい。	●高齢者を中心に、全世代の外出機会の確保の面から、多くの利用をいただいているが、現在、国補助事業を活用して、「子どもノッカル」として習いごとやスポーツ団体への送り向かいに利用できる実証事業を行っており、具体的にはらくち〜へののスイミングスクールを中心に活用いただいている。こうした活用実態を検証しながら、今後、登下校時の利用についても検討していく必要がある。
125 学校と家庭・地域との連携の促進		コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	8	—	—	R3. 4より開始	◎	●国からの補助がなくなった以後の予算対策はどうしていくのか。	●スポーツ庁（7月）及び文化庁（8/9）の提言の中で、全国の6事例が示されており、朝日町も含まれている。全国では受益者負担が課題となっており、現在、朝日中学校の部活動では、国補助（約150万円）を活用しており、保護者の負担はない。令和5年度からの3箇年が「地域移行」のスケジュールとして示されており、仮に全てを受益者負担とした場合、謝金だけで年：350万円が必要となる。国の新年度概算要求も踏まえて考えていく必要があるが、できるだけ生徒・保護者の負担は少なくし、運動部・文化部間の負担感の差を生まないようにしたい。
												●町の財産である子ども達の将来に関わる話であり、町全体でどうしていくのか、行政、町民と一緒に考えなければならない。例えば児童一人当たり数百円の負担であれば、保護者負担も可能ではないか。	
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	薬学生修学資金貸与者 〔累計〕	人	—	—	2	0	0	—	貸与者なし	※	●薬学生の就学資金貸与について、あさひ総合病院の状況が示されているが、薬剤師が一定の年齢に達しリタイアとなった場合など、5・10年先を考えた現状はどうなのか。	●薬学生の就学資金貸与者については令和3年度まで実績はなかったが、本年4月に貸与者1名が決定したところである。また、寄附講座の3年延長に加えて、他病院からの内科常勤医師1名の確保も行っている。なお、薬学生については、他業種との待遇、賃金面から取り合いになっており厳しい状況にあるが、思わねキッカケやインターネット、SNS等を通じて、当病院を知ってもらうことは必要であり、今回の貸与者からの繋がりがりや県内の大学、石川県の関係機関への制度周知なども引き続き行っていきたい。
321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累計〕	件	(H28) 1	2	4	4	3	3	H28比較：＋3件 （＋300. 0%）	◎	●ポエックの誘致に関して、工場等の建設工事はいつ頃から始められるのか。	●町議会でもお答えしており、令和6年度中の工場建設に向けて動きだしている。
411 観光素材・観光拠点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	32	40	50	34. 5	26. 3	32. 6	H26比較：＋2. 5万人 （＋7. 8%）	△	●春の四重奏期間中、国道8号沿いの店舗は混雑したと聞いているが、街中は悲惨な状態で、全く賑わいがいい状態である。泊中心部には五差路周辺複合施設があるのでイベントや賑わいをつくることを仕掛けてほしい。また、今年度は、昨年のようなプレミアム商品券、飲食券や宿泊券事業の実施予定はあるのか。	●施設を活用したイベント・企画については商工会と進めていたが、コロナの感染状況の拡大もあり、残念な結果となってしまった。引き続き状況を見極めながら施設利用については考えていきたい。また飲食券の活用事業については、町でも予算確保は行っており、加えて商工会においても商品券の活用事業が検討されていることから、年度内の時機を伺っている。
		【総合戦略】 ヒスイ海岸周辺の来訪者数〔年間〕	万人	9. 4	20. 0	22. 5	17. 3	15. 1	19. 7	H26比較：＋7. 9万人 （＋84. 0%）	△	●ヒスイ海岸や春の四重奏といった全国、世界に誇れる観光資源があるので、訪れた方々を上手く経済循環に結び付けていくことが重要であり、海外来訪者のための英語表記も必要であり、年齢を問わず気軽に集える、顔を合わせられる場所があればと感じている。	●町の2大景勝地（ヒスイ海岸、春の四重奏）においては、20万人以上の来訪者があるものの、経済効果が低いと言われている。
		【総合戦略】 舟川桜並木の来訪者数〔年間〕	万人	2. 8	4. 5	6. 5	5. 0	3. 9	4. 3	H26比較：＋2. 2万人 （＋78. 6%）	○	●今年度行っている東大生と考える「稼ぐ力」事業に関連し、その取組みで出される学生からの提言をこの施策項目に活かしていくことは考えられているのか。	●この取組みに関しては、春の四重奏やビーチボール大会といった多くの人が訪れるにも関わらず、お金の落ちる仕組みの弱い部分を掘り下げることを目的としており、提言からヒントに繋がるものがあれば、庁内部局とも連携を図りながら進めていきたい。また何より、地域の事業者、商業者ともスクラムを組みながら取り組んでいきたい。
												●本年の春の四重奏の来訪者を昨年実施した経済分析の方法を用いて算出評価した場合、数億円の波及効果が生まれたとされているが、目に見える実感がない。商工会とも連携、協議しながら、また今年度取り組まれている東大生の事業から様々な意見も頂戴しながら、出来るところから活用していきたい。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等										第 1 0 回委員会（R4.8.10）における意見等	
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和3年度実績（令和4年3月31日現在）			達成状況等		委 員 意 見	回 答 ・ 対 応 等
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）				
421 他都市との交流の 推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技 大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,600	1,600	—	—	1,595	※未実施	※	●ビーチボールに関して、平成28年度から普及活動が行われ おり、以前は町内だけでも1,500名の競技人口を数えた。現 在は100～150名ほどであるが、地元から選手を増やしてい くことが普及に繋がるはずであり、協会等とも協力しながら考 えてほしい。	●コロナ禍のため大会を中止しているが、町内の小中学生に 向けにビーチボールの普及活動や大会の実施検討を行ってい きたい。
		“翡翠カップ” ビーチ ボール全国大会参加者 数〔年間〕	人	556	680	730	—	—	750	※未実施	※		
523 空き家・空き地利 活用の促進	住民・子ど も課	【総合戦略】 空き家マッチング件数 〔累計〕	件	19	70	200	180	159	128	H26比較：＋161件 （＋847.4%）	○	●空き家のマッチング数について、180件となっているが、 町全体の空き家総数から考えた際、この数値の重みや全体数 も年々増えていく中で、今後の展開を聞かせてほしい。	●令和2年度の調査では600件を数え、概ね3年ごとに調査 を行ってきている。なお180件については累計のため、令和 3年度実績は21件である。
		【総合戦略】 空き地マッチング件数 〔累計〕	件	—	2	15	3	0	—	R2比較：＋3件 （＋300.0%）	○		
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録 者数〔累計〕	人	—	450	1,200	534	440	340	R1比較：＋194人 （＋57.1%） 基準値（R1）：340人	○	●子供達が簡単にアクセスしたり、タブレット等を通じた防 災情報の提供や学習の必要性を感じている。	●岩手県の釜石市では、東日本大震災時に児童が高台に避難 し、命を守る行動をとったことが知られており、普段からの 防災教育の重要性について、タブレットを用いた防災情報の 提供においても検討していきたい。
623 地域消防体制の充 実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	246	255	263	H26比較：▲21人 （▲7.9%）	▲	●消防団員数が減少しており、行政側からも減少対策に向け た施策を考えてほしい。	●団員数については定員273名に対し現在250名（8/1現在）で あり、充足率は91.6%である。過去には200万人にいた団員 数も80万人（令和3年度）まで減少しており、県内での充足 率（R3：88.6%）も下がってきている。近年はサラリーマン 団員の増加、町外勤務等のため、火災時における平日日中の 団員確保が非常に難しくなっている。国（総務省）では地域 防災力強化のもとで、消防団装備の充実や消防団応援店舗の 登録（町内一店舗）など、様々な団員確保対策が行われてい る。町では今年度より希望別団員制度を導入し、また処遇改 善策として報酬額の引き上げや個人支給への見直しを行うな ど、組織体制のづくりを進めていきたい。
		住民による環境美化活 動数〔年間〕	件	148	150	150	180	149	169	H26比較：＋32件 （＋21.6%）	◎	●町民清掃デーほか町内における環境美化活動はかなり浸透 してきてはいるが、併せて啓発・啓蒙活動も大切である。海 浜部ではBBQ後の後始末がされなかったり、コンビニ弁当の ポイ捨てなどが多いので、普段からの周知が必要である。	●コロナ禍もあり昨年、今年と規模を縮小して町民清掃デー を開催するなど、不法投棄パトロールも4月・5月に行ってき たところである。日々の見回り・パトロール活動は難しい が、啓発看板の設置や過去には防犯カメラを設置した経緯も あるので、引き続き啓発活動に取り組んでいきたい。
【その他】 ・選挙に関して	総務政策課											●今年は町長、町議会議員選が行われたが、18才・19才となる 有権者への選挙制度、投票への周知の取組みがどのように行 われているのか。	●今回の町長・町議会選挙における20才未満の新有権者の取 り纏めについては、これから集計のためお答えはできません が、高校生に向けた選挙啓発については、富山県の選挙管理 委員会から希望する高校に対して、制度等の周知・啓発が行 われている。また、コロナ禍前には、町選挙管理委員会から 朝日中学校に出前講座に伺っていたところであり、機会を通 じてPRは行いたい。

<< 朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	担 当 署	成 果 指 標 等								第 1 0 回委員会（R4. 8. 10）における意見等	
		総 合 戦 略 数 値 目 標	単 位	H 3 0 （基準）	R 6 （目標）	令和3年度実績（令和4年3月31日現在）			達成状況等		
						成果数値	参考（R2）	参考（R1）			委 員 意 見
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 企画財政課	若者の転入者数 〔年間〕（20～39歳を対象）	人	100	120	61	68	77	H30比較：39人 （▲39%）	▲	●第5次朝日町総合計画により施策・事業が進められているが、この後の第6次計画は、いつから策定に向けて動き始めるのか。何故なら、町の過疎化、人口減少や子ども達への対策が全く進んでいない。現在の計画のままでは、少子化と人口減少の歯止めがかからない状態となっており、過去にいわれた消滅の町になりかねない、25年後にはなくなってしまう危機感を持っている。
		転出超過者数〔年間〕	人	72	70以下	85	155	76	H30比較：13人 （18.1%）	▲	●他の市町村と同じことをしていてもダメであり、PVを活用した町の特徴、独自性をSNS等で発信していくことが、これからは大切である。
											●現計画の最終年度が令和7年度のため、同年度中には次の6次計画の策定を終える必要がある。なお、これまでも人口減少対策に取り組んできていないわけではなく、総合計画の中でも人口減少対策に特化した総合戦略として施策・事業は進めてきている。戦略項目にある町に仕事をつくる、町に人を呼び込むといった点では、例えば、転出超過者数においても好転の兆しが見え始めた矢先に、コロナ禍によって上手く進めにくい、仕掛けにくい状態となっている。計画策定においても令和5年度から準備を始め、熟議を重ねて進めていきたい。
											●令和4年度から、新たにみんなで未来！課を立ち上げ、官民連携による突き抜けた施策・事業に取り組む検討を行っており、機会を通じて情報発信していきたい。